

個票

企画財政課

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	40 (R1)	30 (R5)
	待機児童数		人	0 (R1)	0 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.81 (R5)	
	婚姻件数		件	20 (R5)	
	婚姻率			2.2 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イベント参加者数(のべ)	人	100	0
	②	募集定員に対する参加者数割合	%	80	0
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	0
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	0
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	0
	④	命の大切さや子育てへの理解が深まった	%	80	0
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

個票

企画財政課

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	40 (R1)	30 (R5)
	待機児童数		人	0 (R1)	0 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.81 (R5)	
	婚姻件数		件	20 (R5)	
	婚姻率			2.2 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	情報へのリーチ数	件	50	0
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	0
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70	0
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	0
	④	各相談窓口等が理解できたことによる結婚・子育てに対する安心感が持てた人の割合	%	80	0
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	千葉県長生村
本事業の担当部局名	企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	長生村結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	2,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおりに記載				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 今年度より、結婚や子育てに興味を持ってもらうための入り口施策として、中学生以上の若年層を対象とした赤ちゃんや乳幼児とのふれあい体験を保健師等の有識者による指導の下実施し、その先にある結婚支援の施策に繋げていく。 また、結婚新生活支援事業を過年度同様に実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 村では、「長生村総合戦略」において、基本目標として「結婚・出産・子育て」を掲げている。この目標を達成するための施策として、「結婚の支援」「子育て環境の充実・子育てしやすいまち」「教育環境の充実」を位置付け、安心して出産できる環境づくりや育児負担軽減、保小中の連携強化等により、結婚に始まり、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない総合的な支援を実施しているところである。 本事業は成婚に係る支援を補完・強化するものとして位置づけられる。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が500万円以上の場合、30万円を補助上限とする。 ※要件緩和分は自治体単費にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準	夫婦双方又は一方の年齢が40歳以上である場合、30万円を補助上限とする。※要件緩和分は自治体単費にて実施		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・夫婦いずれの者も、納期限が到来している村税及び国民健康保険税の滞納がない世帯。 ・申請時点において無職の場合、所得なしとして扱う。 ・対象世帯となる婚姻期間を交付申請日前1年以内とする。 ・対象経費の支払期間を婚姻日の1年前から交付申請日までとする。 ※要件緩和分(本交付金の対象外)については、一般財源で対応する。 ※村内事業者から購入した家電・家具の購入費を10万円を上限に補助している。(村一般財源による補助)					

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

過去実施事業による平均値としている。

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	9	世帯
～12月(実績)	7	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・パンフレットなどを不動産事業者などに配布し、事業の認知度を向上させる。
- ・村内の自治会等への周知も実施し親世代等から結婚新生活対象者への周知を図りのU・I・Jターンに繋げる。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	40 (R1)	30 (R5)
	待機児童数		人	0 (R1)	0 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.81 (R5)	
	婚姻件数		件	20 (R5)	
	婚姻率			2.2 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	60 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)